

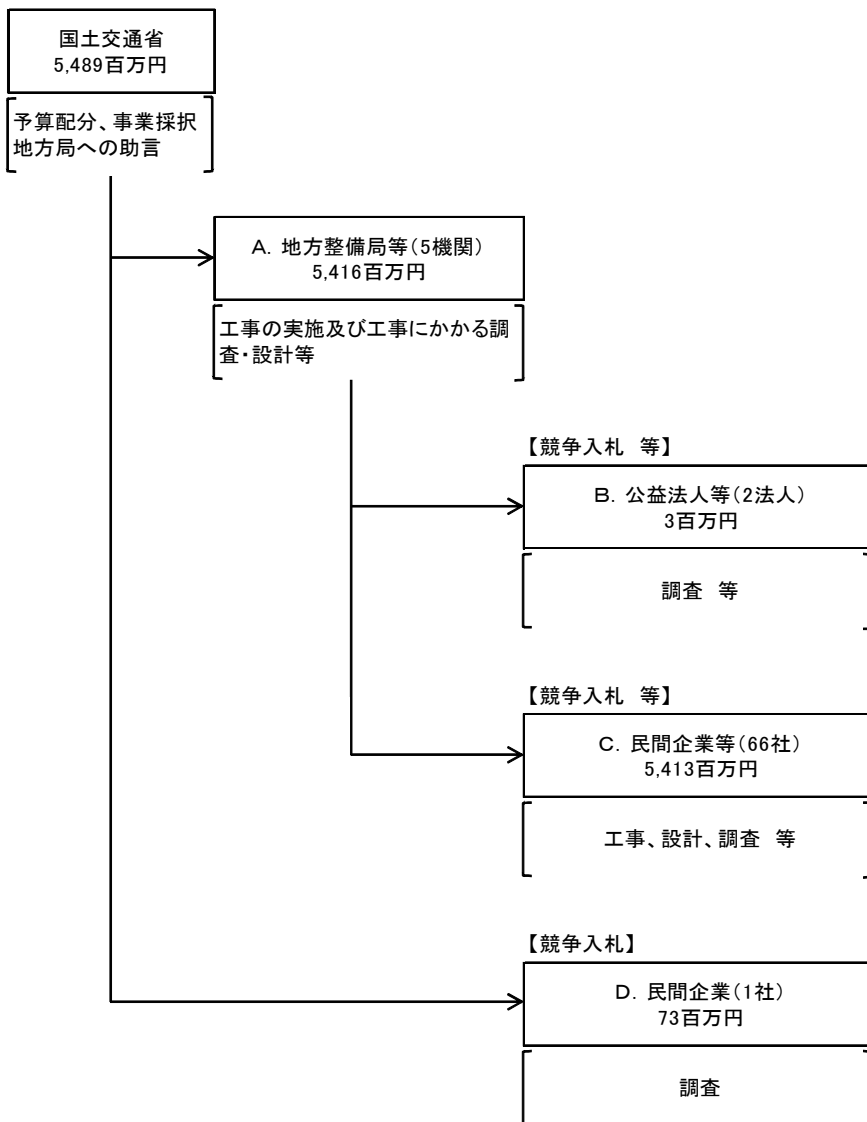
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災対策事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 安全部 交通管制部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成24年度		担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 近畿圏・中部圏空港政策室 空港安全・保安対策課 交通管制企画課		課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 大臣官房参事官 城福 健陽 課長 酒井 洋一 課長 掛江 浩一郎			
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、航空法第95条の2		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するため、東日本大震災で発生した仙台空港等の被害や、復旧に至る過程で表面化した課題を検証し、災害時においても航空交通の安全かつ安定的な運用を図るべく、管制部・管制塔等の耐震対策を行うとともに、津波対策や危機管理対策を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、管制部・管制塔等や基本施設の耐震化、津波による被害から早期復旧するための事前対策の検討に必要な津波シミュレーションの実施や電源供給の寸断による管制機器への障害発生を防止するための無停電電源装置の整備等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	2,654	-	-		
		補正予算		7,478	△ 69	-			
		繰越し等		△ 7,211	4,934	2,276			
		計		267	7,519	2,276	-		
	執行額			194	5,489				
執行率 (%)			72.7%	73.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	震災時においても航空交通の安全を確保する上で重要となる航空交通管制部庁舎の耐震性の確保及び発生確率が高いとされている東海地震、東南海・南海地震等の大地震による災害が発生した際、最低限の航空管制業務の継続並びに救援・救難機等が利用できるよう空港の機能の最低限確保。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	空港等施設の対策事業を行う箇所数			活動実績 (当初見込み)	空港等	-	18	28	-
						-	(23)	(28)	(9)
単位当たりコスト	196(実績額/実施空港等箇所数)			算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費	0	0						
	調査費	0	0						
	計	0	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に即して実施するものであり、被災地において必要な管制機能を確保するための庁舎等の耐震対策や、その他社会基盤の防災対策の強化等を含むものであることから優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び地方整備局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備等を実施するものであり、着実に実施していくために関係者間で綿密な調整を重ね、早期効果の発現に向けて取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【目的・予算の状況及び資金の流れ、費目、使途】 予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>【活動実績・成果実績】 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備を実施するためには、供用中の空港において航空機運航等に支障を来さないよう安全確保を図りつつ、また中央防災会議の検討結果を踏まえながら防災対策事業における計画等を検討し、関係者間と十分な調整等が必要である。このため、防災対策事業を着実に実施していくために、関係者間と綿密な調整を重ね、事業促進に向けて取り組んでいる。</p> <p>【見直しの余地】 引き続き事業の効率的・効果的な実施とともに、防災対策に係る施設整備等の早期効果が発現できるよう事業促進に努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業抜本的改善	事業目的を達成する予定であることから、事業廃止とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	395

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,167			
計		2,167	計		
B. 一般(財)経済調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設資材価格調査	2			
計		2	計		
C. 五洋建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地盤改良工事	1,001			
計		1,001	計		
D. パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港津波シミュレーション等調査	73			
計		73	計		

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,167	—	—
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,866	—	—
3	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	878	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	497	—	—
5	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	8	—	—

B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)経済調査会	建設資材価格調査	2	1.5	93.8
2	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	発注者支援業務	1	1.0	98.0

C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	地盤改良工事	1,001	4.5	86.4
2	清水建設(株)	庁舎改修工事	591	5.0	87.7
3	(株)不動テトラ	地盤改良工事	475	2.0	91.8
4	安藤建設(株)	庁舎改修工事	429	6.0	92.1
5	東洋・りんかい日産特定建設 工事共同企業体	地盤改良工事	420	5.0	89.4
6	みらい建設工業(株)	地盤改良工事	400	4.0	88.4
7	大成建設(株)	管制塔改修工事	309	4.0	87.3
8	三菱電機(株)	無停電電源装置製造等	237	2.0	79.8
9	前田建設工業(株)	庁舎改修工事	166	1.0	94.7
10	須賀工業(株)	庁舎改修工事	137	5.0	90.9

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	空港津波シミュレーション等調査	73	1.0	99.5